

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2013年9月)

発表日2013年10月11日(金)

～前年比2%越えの上昇が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2012	1月	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 1.9	1.6
	2月	0.2	0.4	0.4	▲ 1.2	0.2	0.2	1.9	▲ 3.7	2.1	2.0
	3月	0.5	0.3	0.7	▲ 1.2	0.5	0.2	3.5	▲ 0.4	6.1	6.2
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.9	0.2	1.1
	5月	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.3
	6月	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 3.4
	7月	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 6.1
	8月	0.2	▲ 2.0	0.1	▲ 2.1	0.2	▲ 2.2	0.1	▲ 2.6	0.1	▲ 4.2
	9月	0.3	▲ 1.5	0.4	▲ 1.3	0.2	▲ 1.7	0.0	▲ 2.1	1.5	▲ 0.9
	10月	▲ 0.2	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.4	0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 0.4
	11月	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.4	1.2	1.2	1.2	1.0
	12月	0.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9	2.2	3.7	2.8	3.1
2013	1月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	4.5	8.9	5.4	10.7
	2月	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	3.4	10.5	4.2	13.0
	3月	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.2	▲ 0.7	0.7	7.5	1.5	8.1
	4月	0.4	0.1	0.0	▲ 0.6	0.2	▲ 0.2	0.8	8.9	1.5	9.5
	5月	0.1	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	0.3	1.5	13.3	1.2	14.1
	6月	0.0	1.2	0.1	0.2	0.0	0.9	▲ 2.7	11.7	▲ 3.3	13.6
	7月	0.3	2.2	0.1	0.8	0.3	1.9	1.2	14.3	1.4	18.7
	8月	0.3	2.3	0.3	1.0	0.2	1.9	▲ 1.3	12.6	▲ 1.3	17.1
	9月	0.2	2.2	0.2	0.8	0.2	1.9	1.0	13.8	2.2	17.9

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○前年比2%越えの上昇が続く

日本銀行より発表された2013年9月の国内企業物価指数は前年比+2.3%とコンセンサス(同+2.3%、レンジ: 同+2.1%~+2.5%)通りの結果となった。これで6ヶ月連続の前年比プラスであり、伸び幅も大きい。前月比でも+0.3%と上昇が続いている¹。

前月比の内訳をみると、上昇に寄与したのは電力・都市ガス・水道(前月比+1.2%、同寄与度+0.08%pt)、農林水産物(前月比+1.1%、同寄与度+0.04%pt)、スクラップ類(前月比+4.4%、同寄与度+0.03%pt)などであった。電力は、大手電力会社による値上げや燃料費の上昇が背景にある。農林水産物は、生産調整や猛暑の影響から鶏卵の価格が上昇したことなどが影響しているのだろう。また、スクラップ類の上昇は、建設需要の高まりなどに伴い鉄スクラップの価格が上昇したことによるものとみられる。

○円ベースの輸出物価、輸入物価は上昇に一服感

円ベースの輸出物価は前月比+1.0%(前年比+13.8%)、輸入物価は同+2.2%(同+17.9%)となった。輸入物価は比較的大きな上昇となったが、これは中東情勢の混乱によって原油価格が高値で推移していたこ

¹ 夏季電力料金調整後の前年比は+2.2%、前月比は+0.2%となっているが、このズレは水準の違いに伴うテクニカルな要因によるものである。

とによるところが大きい。ただし、基調をみると、足元では円安の一面に伴い輸出物価、輸入物価とも上昇に一服感が窺える。

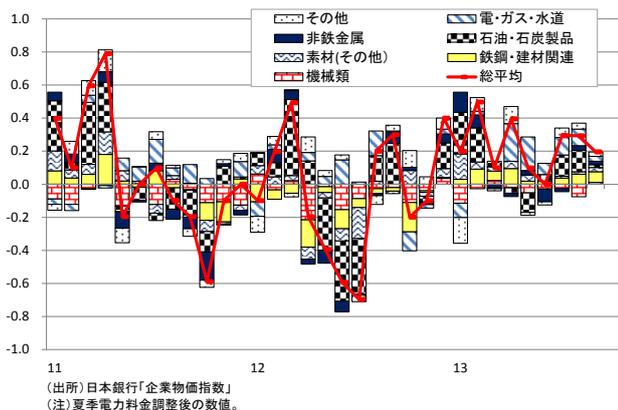
○川下製品への価格転嫁が徐々に進んでいることが示唆される

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+2.8%（前年比+16.0%）、中間財は同+0.6%（同+5.3%）、最終財は同+0.4%（同+3.0%）であった。また、消費者物価と関連の深い消費財の国内品は前月比+0.2%（前年比+0.8%）と上昇した。基調をみても昨年半ばから、緩やかな上昇を続けている。10月1日に公表された日銀短観においても販売価格判断D Iは上昇しており、仕入コストの上昇が販売価格に徐々に転嫁されている様子が窺える。

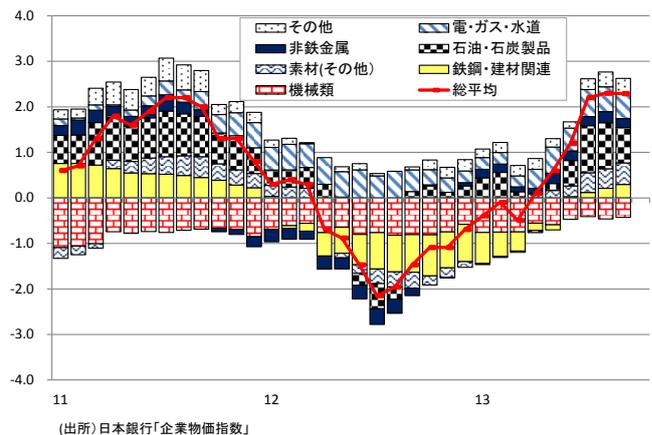
○先行きも上昇基調は維持されよう

先行きも国内企業物価は上昇基調での推移となろう。国内企業物価に大きな影響を与える国際商品市況をみると、足元では、原油が下落し、非鉄金属などでもやや軟調な動きとなっている。しかし、今後は米国を中心とした海外経済の回復が進むことで需給の改善が期待され、国際商品市況は再び上昇に向かうとみている。為替については、日本銀行による積極的な金融緩和や米国経済の持ち直しを背景に円安傾向で推移するだろう。また、好調な国内景気も押し上げ要因だ。国内景気の回復による需給改善は今後も続くと思われる、川下への価格転嫁が進展するだろう。こうした要因から国内企業物価は、先行きも上昇基調を維持すると見込んでいる。

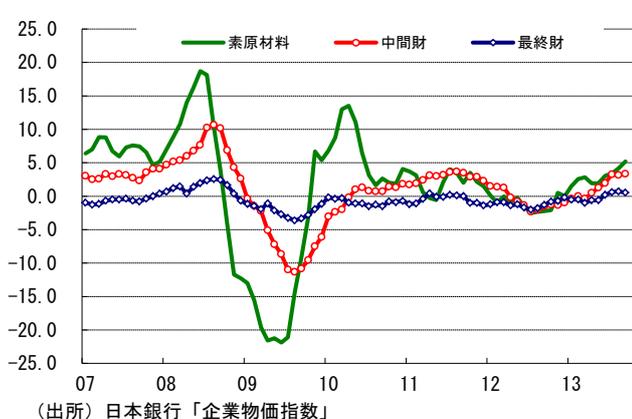
国内企業物価前月比寄与度分解(%)



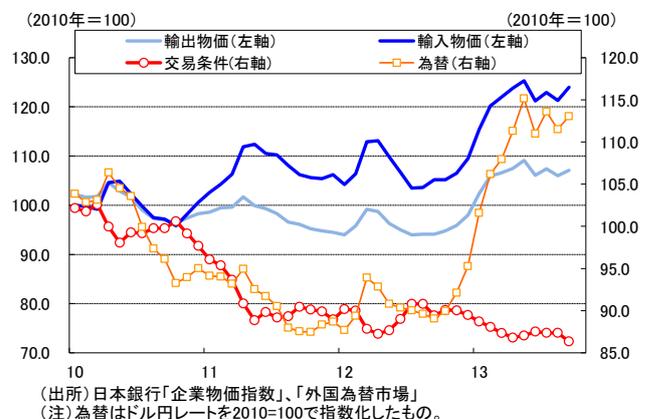
国内企業物価前年比寄与度分解(%)



需要段階別指数前年比(国内品、%)



交易条件指数と為替レート



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。